

令和8年第3回（9月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第 6 5 号	令和8年度宝塚市一般会計補正予算（第2号）	可決 （全員一致）	9月8日
議案第 6 6 号	令和8年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第1号）	可決 （全員一致）	
議案第 7 0 号	宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 （全員一致）	
議案第 8 2 号	公の施設（宝塚市立男女共同参画センター）の指定管理者の指定について	可決 （全員一致）	

審査の状況

① 令和8年 9月 3日 （議案審査）

・出席委員 ◎村松 あんな ○坂本 篤史 梶川 みさお 末永 やよい
田中 こう 寺本 早苗 中野 正 持田 ちえ

② 令和8年 9月 8日 （議案審査）

・出席委員 ◎村松 あんな ○坂本 篤史 梶川 みさお 末永 やよい
田中 こう 寺本 早苗 中野 正 持田 ちえ

③ 令和8年10月 2日 （委員会報告書協議）

・出席委員 ◎村松 あんな ○坂本 篤史 梶川 みさお 末永 やよい
田中 こう 寺本 早苗 中野 正 持田 ちえ

（◎は委員長、○は副委員長）

令和 8 年第 3 回（9 月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第 6 5 号 令和 8 年度宝塚市一般会計補正予算（第 2 号）

議案の概要

補正後の令和 8 年度宝塚市一般会計の歳入歳出予算の総額

1,037 億 6,609 万 2 千円（6 億 8,040 万円の増額）

歳出予算の主なもの

増額 基金管理事業、二酸化炭素排出抑制対策事業、農業振興事業、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）、空家等対策事業、子ども地域スポーツ・文化芸術クラブ活動推進事業、探究型学習推進事業、小学校施設整備事業_建物保全、過年度精算金 など

減額 公共施設マネジメント推進事業 など

歳入予算の主なもの

増額 国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、道路交通安全施設等整備事業費補助金、過年度精算金 など

県支出金 過年度精算金 など

繰入金 財政調整基金とりくずし など

市債 街路整備事業債

減額 地方交付税 普通交付税

市債 小学校施設整備事業債

債務負担行為補正

追加 放課後の居場所づくりモデル事業委託料 など

変更 西山小学校屋内運動場新築外工事費 など

地方債補正

変更 小学校施設整備事業債 など

論 点 なし

<質疑の概要>

問 1 普通交付税が 6 億 8,148 万円減額されているにもかかわらず、同時に 4 億 6,192 万円を市債管理基金に積み立てる補正予算が計上されているのはなぜか。

答 1 普通交付税の算定において、基準財政需要額の中に臨時財政対策債償還基金費として 4 億 6,192 万円が含まれている。この分は交付税として増額されたものになるが、個別算定経費及び包括算定経費で約 4.8 億円減額となっており、金額的に相殺されている。一方、基準財政収入額のうち所得割が 5 億 5,126 万円増加したため、その分だけ普通交付税が減額される仕組みとなっており、その他、様々な要因で合計 6 億 8,148 万円の減額となった。臨時財政対策債償還基金費としての 4 億 6,192 万円は将来に必要な経費として市債管理基金にそのまま積み立てている。

問2 補正予算の段階で6億円規模の大きな変動が生じるのはなぜか。また、宝塚市側で対応できることはあるか。

答2 普通交付税については、当初予算編成時に令和8年度地方財政対策の概要という国の通知に基づいて前年度比6.5%増の伸び率をもとに算出したが、その後の詳細通知には個別算定経費が2.5%、包括算定経費が3.5%とされており、当初の見込みを下回る結果となった。また、令和8年度の普通交付税の算定から、臨時財政対策債償還基金費が創設された。そして、基準財政収入額が当初の見込みを上回ったことにより、交付税の算定基礎となる基準財政需要額との差が縮小した。議会へ予算書を紙で配布するための印刷期間を踏まえると、1月末に国から発出される詳細通知を反映しきれないなど構造的な課題もある。

問3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業について、ゼロカーボンシティ推進助成金、農業物価高騰対策支援金、畜産飼料価格高騰対策支援金に活用することに決まった経緯は。

答3 令和8年6月5日に国から約7,200万円の追加交付金が示された。令和7年12月に示された約17億円の同交付金を活用して物価高対応くらし応援事業や水道基本料金減免などを実施している中で今回追加交付を受け、市民に広く行き渡る事業や子育て世帯への支援等も検討したが、今回は交付額が比較的小規模であることから事務費だけで交付金を使い切ってしまう可能性があり断念した。そこで、事業者支援として、特定業種に限らず広く対象となり年度内執行が可能な事業を検討した結果、ゼロカーボンシティ推進助成金を選定することとした。残余分で物価高騰の影響が大きい農業・畜産事業者への支援を追加した。

問4 農業収入額別及び牛の頭数別補助金額の積算根拠は何か。

答4 農業については農林水産省の営農類型別経営統計を用い、ロシア・ウクライナ情勢悪化の起点である令和3年から直近の令和8年5月時点までの資材価格の上昇率をもとに算出している。畜産については、JA全農が公表する四半期ごとの配合飼料供給価格を参考に、特に高騰が顕著な令和7年10～12月期から令和8年7～9月期の差額をもとに算出した。

問5 相続財産清算制度を活用し特定空家を解体するための予納金について、536万7千円という金額は妥当なのか。また、解体後の土地の売却についてはどう考えているのか。

答5 建物自体は小さいが、他人地を通らなければ入れない立地で重機も入らず手作業が必要なため、この金額は妥当と判断している。売却については、一般的には難しいと考えているが、不動産流通の中で取引される事例もあり、確定的なことは言え

ない。

問 6 放課後の居場所づくりモデル事業委託料について、委託事業者を他自治体で実績のある民間企業を想定しているとのことだが、具体的にどのような実績を考えているのか。

答 6 川西市の放課後キッズプレイスを運営している事業者など、放課後の居場所づくりを実施している事業者を想定している。

問 7 3年間の事業費約4,630万円に対し、国・県の補助金が331万8千円と少ない。本格実施の際に補助が続く見込みはあるか。

答 7 現段階では、保育対策総合支援事業費補助金を活用して実施していきたい。3年経過後も同補助金を活用することを考えており、他の補助金も注視しながら事業展開していく。

問 8 放課後の居場所づくりモデル事業は、学童保育とは目的が違うと理解している。モデル事業で行う緩やかな見守りは、安心して安全な子どもの居場所を確保し、管理していくということではないか。

答 8 このモデル事業と学童保育は、目的が違う。特に低学年の児童は、しっかりした見守りが必要だと認識しているが、学年が上がると学童保育の利用が厳しくなる児童もいる。そのようなニーズに応える意味でも、モデル事業を実施することで児童の声も聞きながら放課後児童対策や居場所づくり事業を展開していきたい。

問 9 宝塚市の待機児童数と居場所確保要支援児童数が同じになっている理由は何か。

答 9 居場所確保要支援児童数は、待機児童数から放課後子ども教室等の居場所を利用している人数を引いた数を表している。本市の場合は、待機児童が発生している小学校区において週5日の放課後子ども教室等の居場所が設けられていないことから待機児童数と同じ人数になっている。尼崎市、川西市など近隣市は、事業として児童の放課後の居場所を設けているため、この数字が大きく減っている。

問 10 荒地西山線整備工事費の補正予算4千万円の根拠は。

答 10 国からの補助金内示額が想定より多く要求満額をもらうことができたため、補助金の額に合わせて補正予算を計上している。

問 11 末成小学校校舎内部改修外工事設計委託について、必要な10教室を確保することとのことだが、多目的室などの教室は足りているのか。また、統合予定が令和10年4月に対し、同年度夏休みにも工事が実施されるスケジュールだが、子どもたちへの影響は。

答１１ 理科室や音楽室といった特別教室、ランチルームや多目的室といった学年単位で集まれる教室は学校からの要望があるため残す。また、光明小学校の児童を受け入れるための普通教室の整備は令和９年度中に終える予定。令和１０年度の工事は多目的で使用する教室等の整備であり、子どもたちに影響のないよう進める。

問１２ 現在末成小学校で自治会やコミュニティが利用している教室があるが、１０教室を確保したあとも地域が使えるスペースは残るのか。

答１２ これまで使っていた団体には残ってもらえるような環境をつくりたい。ただし、今までと同じ面積を占有することは難しく、専用で使える部屋は１部屋程度に収め、多目的室などを子どもたちと地域で共有する形で、学校全体を活用してもらうことを考えている。

問１３ 探究型学習推進事業について、ＩＢ候補校になるための申請から認定までどのような経費が必要になる見込みか。

答１３ 令和８年度の西谷小学校における申請費用は、ＩＢ候補校申請料 847,900 円、海外送金手数料 10 万円、一条校であることの証明書作成にかかる翻訳費 10 万円を計上している。また、認定後毎年かかる経費として ＩＢ候補校認定年会費 187 万 6,500 円、令和９年度は教員のワークショップ参加費が必要となる。

問１４ 西山小学校屋内運動場新築外工事について、当初どの程度の規模の工事を想定しており、不調となったことによりどの程度の費用増が想定されるのか。また、その工事期間は。

答１４ 令和８年度当初予算として約 12 億 5 千万円を計上していた。今回の補正予算では最新の単価計算により、総額約 16 億 6,700 万円を年度内工事費と債務負担行為変更で要求している。工事期間は、仮に 12 月議会において工事請負契約が議決された場合、令和 9 年 1 月から 21 か月間を見込んでいる。

委員間討議	なし
討 論	なし
審 査 結 果	可決（全員一致）

令和8年第3回（9月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名		
議案第66号 令和8年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第1号）		
議案の概要		
補正後の令和8年度宝塚市特別会計介護保険事業費の歳入歳出予算の総額 248億4,207万6千円（2億3,277万6千円の増額）		
歳出予算		
増額 基金管理事業、償還事業		
歳入予算の主なもの		
増額 支払基金交付金 介護給付費交付金 など		
繰入金 介護給付費準備基金とりくずし など		
減額 国庫支出金 保険者機能強化推進交付金 など		
論 点 なし		
<質疑の概要>		
なし		
委員間討議 なし		
討 論 なし		
審 査 結 果 可決（全員一致）		

令和 8 年第 3 回（9 月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第 7 0 号 宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案の概要	
兵庫県労働者の最低賃金が改定されることを踏まえて、日額又は時間額で報酬を定める会計年度任用職員の報酬額が最低賃金額を上回るよう、報酬額を改定するため、条例の一部を改正しようとするもの。	
論 点 なし	
<質疑の概要>	
問 1 最低賃金引上げに伴う市の支出増に対し、国からの特別な措置はあるのか。	
答 1 年に 1 度の地方財政措置の中に、人事院勧告に伴う賃金変動として会計年度任用職員という大きな括りがある。最低賃金分といった細部までは見えないものの、地方財政措置の趣旨からすると、国の算定には含まれていると認識している。	
委員間討議	なし
討 論	なし
審 査 結 果	可決（全員一致）

令和 8 年第 3 回（9 月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第 8 2 号 公の施設（宝塚市立男女共同参画センター）の指定管理者の指定について

議案の概要

令和 9 年(2027 年)4 月 1 日から令和 14 年(2032 年)3 月 31 日までの間における宝塚市立男女共同参画センターの指定管理者として、特定非営利活動法人女性と子どものエンパワメント関西を指定しようとするもの。

論 点 なし

<質疑の概要>

問 1 応募が 1 団体のみとなった要因をどう分析しているのか。

答 1 ホームページや SNS などを活用し周知に努めたが結果的に 1 団体となった。長年の積み重ねにより現指定管理者の職員の経験や知識が豊富であることから新規参入が難しかったことや、施設管理のハード面と事業の計画や実施といったソフト面を同時に担うことのハードルの高さが障壁になった可能性がある。

問 2 市として男女共同参画センターに求めているものは何か。

答 2 市民が学び、つながり、利用すること、行動するための地域のプラットフォームとして、男女共同参画推進を強く打ち出してほしいと考えている。

問 3 公募しても手が上がらないことについて、事業者の間に男女共同参画の理念が浸透しているのかが懸念されるが、市としてどのように考えるか。

答 3 男女共同参画の理念を広げることは、平成 19 年に指定管理者が受け取り、発信していることから、広がりがあることは確信しているものの、応募が 1 団体であることの分析として、その理念を持つ団体がないのかどうかについての検証は必要と考える。

問 4 兵庫県下の男女共同参画センターで、指定管理者制度を導入している施設の状況は。

答 4 兵庫県下の情報は手元にないが、阪神間 7 市 1 町では、尼崎市、伊丹市、川西市、宝塚市の 4 市が指定管理者制度を導入しておりいずれも NPO が担っている。西宮市、芦屋市、三田市は直営。猪名川町についてはセンターがなく、一つの課に付属している。

問 5 評価表が総じて高得点であるが、利用者からの要望・苦情の把握とその解決策・実現方策を持っているかの部分が 72%と目立っている。長い経験から知見や経験

もあり、より高得点となってもよいと感じるが、市の受け止めは。 答5 センター利用者のアンケートでは、職員の窓口対応の部分においては良いという回答が8割を超え、普通を入れると95%となることから、おおむね良好であると認識している。	
委員間討議	なし
討 論	なし
審 査 結 果	可決（全員一致）

